

11. 物価

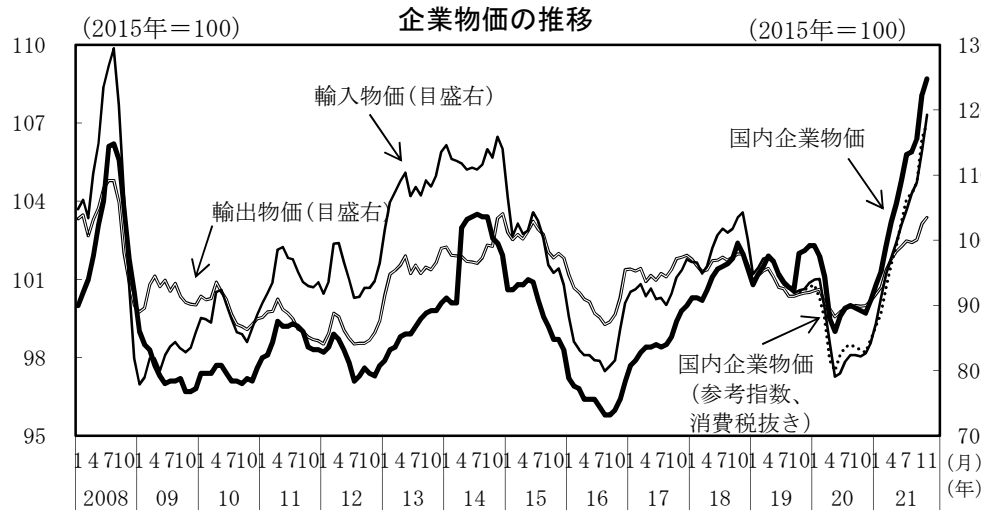
国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、底堅さがみられる。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

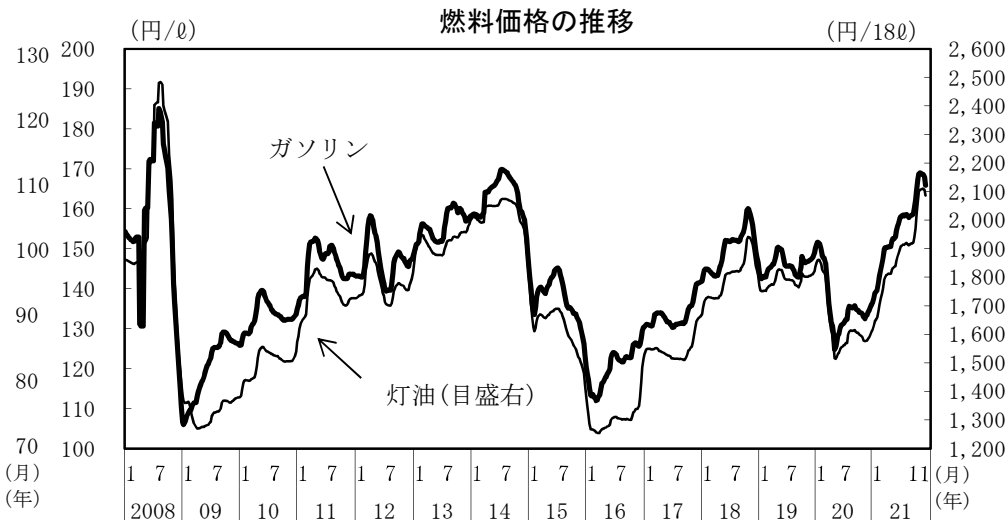
		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	2021年 9月	10月	11月		
国内企業物価		[ 0.2 ] 0.1	[ 1.2 ] 1.4	( 1.6 ) 0.3	( 2.5 ) 4.6	( 2.2 ) 6.1	( 0.4 ) 6.5	( 1.4 ) 8.3	P ( 0.6 ) P 9.0		
夏季電力料金調整後		[ 0.2 ] 0.2	[ 1.2 ] 1.4	( 1.6 ) 0.3	( 2.5 ) 4.6	( 1.9 ) 6.1	( 0.5 ) 6.5	( 1.6 ) 8.3	P ( 0.6 ) P 9.0		
(参考指数(消費税抜き))		[ 0.2 ] 0.6	[ 2.3 ] 2.2	-	-	-	-	-	-		
輸出物価		[ 3.8 ] 4.1	[ 3.1 ] 1.9	( 3.4 ) 1.7	( 5.3 ) 10.5	( 1.7 ) 11.2	( 0.4 ) 11.2	( 2.5 ) 14.1	P ( 0.9 ) P 15.0		
輸入物価		[ 5.3 ] 6.1	[ 10.3 ] 9.9	( 9.6 ) 1.6	( 9.5 ) 23.2	( 7.1 ) 30.2	( 1.6 ) 32.2	( 4.4 ) 38.3	P ( 4.9 ) P 44.3		
契約通貨ベース		[ 4.2 ] 4.5	[ 9.2 ] 8.7	( 8.8 ) 0.0	( 7.1 ) 21.6	( 6.9 ) 27.3	( 1.4 ) 28.7	( 2.3 ) 31.7	P ( 4.3 ) P 35.7		
企業向けサービス価格		[ 1.1 ] 1.4	[ 0.9 ] 0.4	( 0.1 ) 0.1	( 0.1 ) 1.2	( 0.2 ) 1.0	( 0.0 ) 0.9	P ( 0.4 ) P 1.0			
国際運輸を除くベース		[ 1.1 ] 1.4	[ 1.0 ] 0.5	< 0.3 > 0.2	< 0.1 > 1.0	< 0.3 > 0.8	< 0.0 > 0.6	P < 0.1 > P 0.6			
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.5 ] 0.5	[ 0.0 ] 0.2	< 0.5 > 0.5	< 0.5 > 0.8	< 0.4 > 0.2	< 0.4 > 0.2	< 0.3 > 0.1		
		連鎖基準	[ 0.5 ] -	[ 0.0 ] -	-	-	-	< 0.5 > 0.1	< 0.3 > 0.1		
	生鮮食品	固定基準	[ 3.1 ] 0.9	[ 3.3 ] 3.5	( 0.2 ) 0.3	( 0.9 ) 4.0	( 4.3 ) 3.7	( 8.2 ) 2.2	( 4.8 ) 1.1		
		固定基準	[ 1.4 ] 0.1	[ 4.2 ] 5.8	( 0.7 ) 6.9	( 5.5 ) 2.8	( 3.2 ) 6.3	( 0.9 ) 7.4	( 2.1 ) 11.3		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.6 ] 0.6	[ 0.2 ] 0.4	< 0.6 > 0.5	< 0.8 > 0.6	< 0.5 > 0.0	< 0.1 > 0.1	< 0.1 > 0.1	< 0.2 > 0.1	< 0.2 > 0.3
		連鎖基準	[ 0.6 ] -	[ 0.2 ] -	-	-	-	< 0.2 > 0.1	< 0.1 > 0.1		
		(政策等による特殊要因を除く)	[ 0.6 ] -	[ 0.0 ] -	-	-	-	< 0.2 > 1.0	< 0.1 > 0.9		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.6 ] 0.6	[ 0.2 ] 0.1	< 0.6 > 0.0	< 1.2 > 0.9	< 0.2 > 0.5	< 0.0 > 0.5	< 0.3 > 0.7	< 0.3 > 0.4	< 0.1 > 0.3
		連鎖基準	[ 0.5 ] -	[ 0.2 ] -	-	-	-	< 0.1 > 0.5	< 0.3 > 0.8		
(政策等による特殊要因を除く)		[ 0.5 ] -	[ 0.3 ] -	-	-	-	< 0.1 > 0.5	< 0.3 > 0.1			

消費者物価  
(東京都部)  
10月 11月(P)  
< 0.4 > < 0.3 >  
0.1 0.5

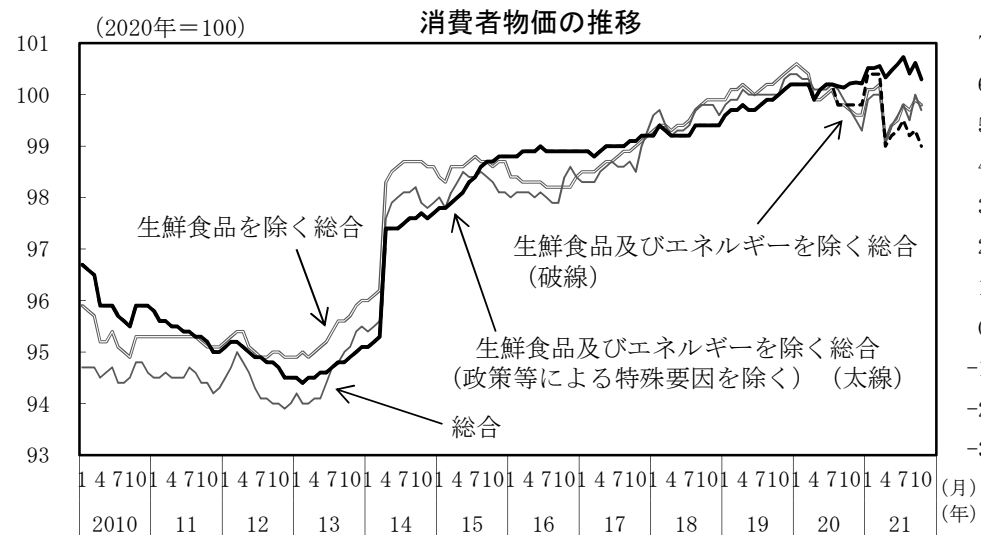
(備考) 1. 国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。消費者物価は2020年基準。Pは速報値。  
2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。  
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。  
4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。  
5. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



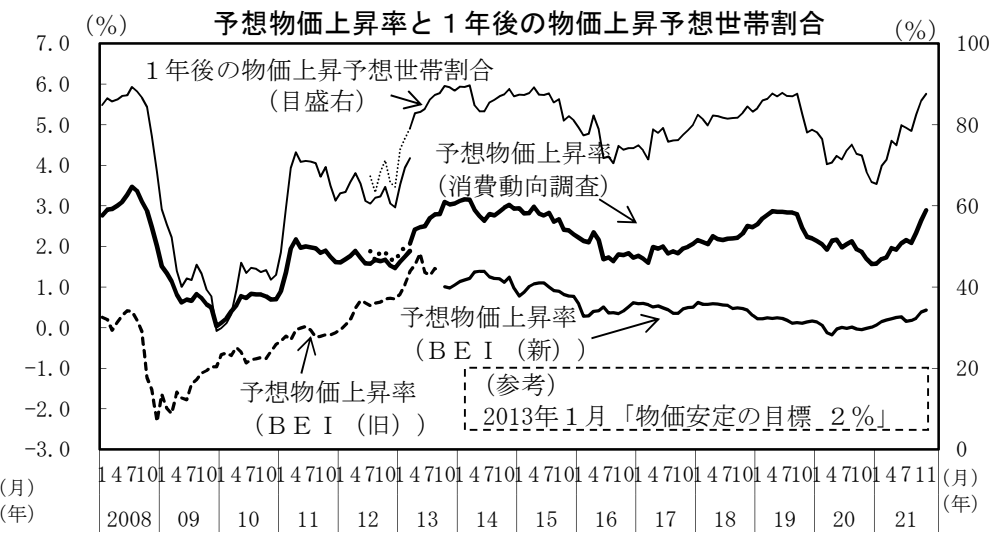
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。  
 2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。  
 2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。  
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。  
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。  
 4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。